「訪日教育旅行の促進のための検討会報告書」のポイント

～未来を担う若者たちの交流拡大を目指して～　（平成１７年９月２９日）

訪日教育旅行促進の４つの意義

- ●若年層の交流拡大による国際相互理解の増進（「パブリック・ディプロマシー」の一助）
- ●訪日外国人旅行者の増加（訪日リピーターの育成）
- ●国際理解教育の推進（バランスのとれた実践的な国際理解教育）
- ●国際交流を通じた地域振興（地域における国際交流の多様化・活性化）

訪日教育旅行の現状

- ●訪日実績：　年間34,500名（平成16年度）
  （日本の海外教育旅行参加者数の約５分の１）
- ●国・地域：　韓国・米国・オーストラリア・中国・台湾が上位５位
- ●学校受入：　全国の中学・高校17,000校のうち年間1,200校が受入れ
  14,000校は「申入れがなかった」ため受け入れず（平成16年度）

訪日教育旅行の特徴

- ●規模：　１団体平均約20名（日本の海外教育旅行団体の約５分の１）
- ●形態：　希望者参加型が中心で、必ずしも学校行事とはされていない
- ●目的：　学校交流やホームステイなど、日本での交流を重視
- ●時期：　夏休み・冬休みの実施希望が多い
- ●決定：　実施決定時期が直前であることが多い

	■課題	■方向性	■当面の具体的方策	
地域における課題	1 学校交流への支援が十分でない	1 地域が一体となった学校交流支援が必要	1 訪日教育旅行促進のための協議会の設立	・「全国協議会」、「地域協議会」による協力体制の確立と学校交流マッチング ・交流に熱心な地域の各種団体との連携
	2 ホームステイ・ホームビジットの希望に対応できていない	2 ホームステイ希望に対して裾野を広げた対応が必要	2 地方公共団体における部門間連携の強化	・一元的窓口の設置等による、教育、私学、観光、国際交流等、各部署の連携強化が望ましい
学校における課題	3 学校にとって海外との学校交流が身近なものとなっていない	3 学校へのノウハウ・情報の提供が必要	3 ホームステイ・ホームビジット対応のための関係者の連携強化	・関係者連携による多様な受入の検討 ・地域協議会の活用
	4 日本の学校と交流希望時期が合わない	4 日本の学校事情を海外の学校に理解してもらうことが必要	4 学校に対する情報提供の充実のためのマニュアルの作成	・姉妹校、英語の活用等多様な交流の実例 ・事故防止等の留意点
訪日旅行に共通の課題	5 アジアの他の国・地域と比べて旅行コストの差がある	5 訪日教育旅行のコストに見合った意義のアピールが必要	5 海外に対する適切なアピールのためのガイドブックの作成	・訪日旅行の安全性・先進性・多様性のアピール ・日本の学校事情の説明

別紙１